

平成 28 年度第 2 回山梨県環境保全審議会地球温暖化対策部会 会議録

1 日 時 平成 28 年 11 月 30 日 (水) 午前 10 時 ~ 午前 11 時 40 分

2 場 所 県庁防災新館 408 会議室

3 出席者

・ 委 員 (50 音順、敬称略)

青柳 みどり 秋山 高広 芦澤 公子 今村 繁子 武田 哲明

中田 直彰 中村 勇 宮川 幸久 若狭 美穂子

・ 事務局

エネルギー局長 エネルギー政策課長 エネルギー局主幹 省エネ・温暖化対策担当
(3 人) 株式会社数理計画 (山梨県地球温暖化対策実行計画改定業務受託者) (1 人)

4 傍聴者数の数 3 人

5 会議次第

(1) 開会

(2) 議事

(3) 閉会

6 会議に付した議題 (すべて公開)

(1) 山梨県地球温暖化対策実行計画の改定素案について

(2) その他

7 議事の概要

(1) 議題 (1) について資料により事務局から説明

山梨県地球温暖化対策実行計画の改定素案について

(委員)

パリ協定でも今世紀後半にはCO₂ゼロにする必要があるということで、CO₂ゼロやまなしを引き続き掲げたというのはとても良いと思う。一つ質問だが、進行管理指標一覧のクリーンエネルギー部門について、クリーンエネルギー部門が太陽光発電、小水力発電などあるが、木質バイオマス利用施設は木質バイオマス発電なのか木質バイオマスの熱利用施設なのか。この下にはバイオマス発電とあるがこれはバイオガスなどなのか。このクリーンエネルギー部門の「木質バイオマス利用施設数」と「バイオマス発電導入出力」について教えていただきたい。あと、気になるのがクリーンエネルギー部門は電力に偏っている。例えば熱利用の際に電力を熱に変えるとたくさん電力が必要になるので、太陽光だと太陽「熱」の部分も使ったり、木質バイオマスもこれが発電であれば木質バイオマスの熱利用なども広げたほうがよいのではないかと思う。

(事務局)

木質バイオマス利用施設については、委員御指摘のようにバイオマス発電所だけではなくバイオマスボイラー等も入っている。これは現在「森林林業振興ビジョン」という別の木質バイオマスを推進するという指針があり、その中で書かれている方向である。平成25年度実績で20施設であり、これを年1箇所増ということで数字を設けている。それで計算をすると39施設という数字である。管理指標上、太陽熱利用は利用の仕方にもよるが、数値の捉え方が難しい。色々な利用の形があって例えば真空管集熱器による高効率な温水利用があったり、簡易型のものがあったり、その数値を捉えるのが実は難しいというのが分かった。従って、数値を捉える上で太陽熱利用については、ビジョンの中でも(施策の方向性として)太陽熱利用はうたっているが、管理指標として数値を捉えるのは難しいということもあり、現在ビジョンでも(指標として)うたっていないし、今回の進行管理指標でもうたっていないが、進めないということではなく、管理指標とするのは難しい。現に、これから検討しようと思っているが、ショッピングセンターの屋上に真空管集熱器による温水利用をする施設があり、来年度の省エネセミナー等で紹介してもらえないかということをおの今このところ考えている。

(事務局)

見方によっては太陽光発電よりも効率が良いということなので、先ほど説明したようにビジョンの中でも推進していくが、太陽光(発電)は認定等の関係で数字が取れるが太陽熱は数字の取り方が難しいということで御理解いただければと思う。

(委員)

自宅に太陽熱温水機を設置しているが、この夏は全くボイラーを燃やさず、電気も使わずに過ごせて大変有効だと思っている。例えば温水の何リットルとか容量でつかむということも、今後、検討して欲しい。

(事務局)

おそらくそれは難しいのではないかと考えている。

(議長)

化石燃料からの熱利用は燃焼エネルギーからすぐに得ることができる。太陽熱利用は分散型なのでところどころでのエネルギーを集めるのは難しい。発電にすると電力会社の方で比較的集めやすいが、直接熱利用は昔からやっているので昔の施設から含めて、個別に集めようとするとかかなり労力の割にはなかなかタイムリーなデータが集まらないというのがあると思うので、それは今後個別に太陽熱の利用施設というのがもう少し一般の社会に普及してくるようになれば、データの集め方にも工夫ができるのではと感じる。

(事務局)

ソーラークッカーの全国大会が開かれたこともあり、私どもとしても数値目標として捉えるのは難しいが、支援策等の措置については力を入れていきたいと考えている。

(委員)

私の自宅でも5年前か6年前か太陽熱温水機を入れて、同時に太陽光発電も入れて空いたスペースに2畳分の太陽熱温水機を入れた。最近のものは色々な形があって、落下式ということでタンクを屋根の上に置くのではなくて、タンクは下に置き暖まったら下に落とす方式。地震対策でもあって。この時期でも晴れていればほとんどボイラーを焚かなくてもお湯が使えるということでものすごく効率が高い。多分60%位いつている。昔50%~55%と言われていたが最近はもっと効率が上がった。甲府市ではそれに対して補助金を出している。確か1万円か2万円の大した額ではないが、そういった補助金の助成件数だとか。確かガイドブックには太陽熱温水機が1箇所か2箇所入っている。もっと強調した方がよい。省エネ効果だとか自然エネルギーの利用効果では、多分、効率は一番高くて、かつ業者の方はハイテクで値段が高くて付加価値の高いものをPRするので、そういったものはすぐ話題になるが、もっと身近なところに太陽熱を利用する、身近なところにこそ自分たちのエネルギーの有効利用の、自然エネルギーの有効利用の在り方という意味でガイドブックにももっともっと強調して、できれば助成件数みたいなものが取れば。甲府市はすぐ情報提供してくれると思う。全県の件数でなくてもいいと思う。市町村の助成件数とか。今後30年まで活動するわけなので、県の助成金として検討してもいいと思う。ということで、太陽熱については是非強調してもらいたい。

(委員)

太陽熱の話が出ているが、今話に出ているのは温水の話ばかりだが、例えば太陽熱を集熱しておいてそれを空調として使うというやり方もあって、それだと規模が大きくなってどこまでを太陽熱利用として入れるかも問題になってくると思う。山梨なんかの場合は、建物の外皮計算をするときに日射熱取得のガラスを使った方が効率が良い。そういうようなところまで関わってくるので、どこからどこまでを太陽熱利用をしましたというところをしっかりとっておかないと。どこまで入れるのかを、今、話を聞いていて分からなかったの。

(事務局)

委員御指摘のように、太陽熱利用になるとソーラークッカーのように集熱して料理に使うなど多様な分野に使うというのがあるが、いわゆる太陽熱発電というものも含めて、一部の市でも大学の実験的な施設で実験が進んでいるものもあるが、非常に多様な分野にわたってくるかと思う。そういう意味では全体について支援をしていくが、先ほど委員御指摘のように、甲府市の補助金については温水機だけではなくてエネファームであるとか、色々なものが確か1万円程度で、多岐にわたる補助金かと思う。そういう意味では非常に、件数としては少ないのではないかと、私の記憶では個々単体に見ると非常に少なかったのではと。そういう点でオール山梨県の指標として取るには、他の市町村にも補助制度はあるが、甲府市のように多岐にわたったものはないので、今後計画改定の折にも検討するが、指標としてそれをどう取るかというのは、なかなか難しいのではないかと考えている。繰り返しになるが太陽熱についてはクリーンエネルギーの代表格のような立場なので、太陽光発電以外にも取り組みとして進めていきたいと考えている。御理解いただきたいと思う。

(委員)

ガイドブックで太陽熱温水機が出てきたり出てこなかったりしている。例えば太陽熱そのものがずばっとうたってあるものもあった。事業者の取り組みでいくと製造業の10ページ。再

生可能エネルギー等の導入ということで、ここで太陽光、太陽熱と入っている。これが他にも展開してあるかというとなかったり、あったりということで。旅館は太陽熱温水機と温泉熱等の再利用とかある。これをもっと、各全体にうたっていいかと思う。なぜかということCO2排出の取り組みは効果を狙う、集計のための集計ではなく効果を狙うということで、効果が高いところに。やはり設備予算が少なくて効果が高く効率が高いわけなので、そういったところにちょっとガイドブックだとか管理指標、管理指標でもマクロ的に全部捉えて管理指標にする必要はないと思う。管理指標自体が代表的な数値ではないか。そういった意味で集計しにくいから掲載しないというのはちょっと本末転倒なような気がする。

(議長)

熱の部分に議論が集中しているが専門家として意見すると、集計して指標にするということは熱のエネルギーは非常に難しく、それがどれだけ使われていてそれがどれだけエネルギーの削減に使われているか本当に難しい所である。例えば先ほどの住宅の話、例えばスパンドレルのようなものがあつたが、それは集熱を利用して中の暖房に活用するだとか、それがどの程度エネルギーが削減されているのかを出そうとすると、やはり共通の指標にするのが非常に難しい。太陽熱温水機だと例えば容量と台数だとかそういうところでは出せるが、そうすると他にも使えるところがあるでしょうということになると、やはりどうやって共通の指標を設けるかということでは即には議論はできないと思うので、一応委員の方々から意見があつたように今後熱利用、太陽に限らず、どういう形で何か指標が作れるようなものがあれば、県の方で少し検討いただいて次回、次々回等でこういう形でできそうだとか、やはり少し難しいだとかいうことを回答してもらえれば良いと思う。

(事務局)

承知した。指標については難しいとは思いますが検討させていただくが、先ほどからの太陽熱についての記述については50ページから太陽光発電、水力、小水力、地中熱というのがあるが、太陽熱については記述がほとんどないので、今日の意見を踏まえて少し補強したいと思う。併せてガイドブックの方も合わせるようにする。

(委員)

「CO2ゼロやまなし」について。エネルギービジョン49ページには、地産地消型エネルギー社会を2050年ごろ、地産地消型エネルギー社会の構築を目指していくというくだりがある。2050年ごろには、電力を地産して、県内で電力を賄うということだが、この地産電力の中には、再生可能エネルギーばかりでなく、燃料電池やガスコジェネ等による供給が入っている。そして、エネルギービジョンでは、ガスコジェネ、燃料電池で、2030年には、電力の約3割位を賄うということとなっている。コジェネからは、CO2が出てくる。このことと2050年にCO2ゼロやまなしを目指すということが矛盾している。それは、森林吸収源でゼロにするということになる。そうすると、現実行計画15ページでは、CO2ゼロやまなしのグラフでは、電力由来のCO2がゼロになるというグラフとなっているが、(電力由来のCO2がゼロとなるところが)変わってくるのではないか。

2点目として産業部門の進行指標について、コジェネの導入がある。これは、エネルギービジョンにもあるので、このとおりで良いと思うが、ただ、一方、コジェネを天然ガスあるいは、

石油系を燃料として燃やすとCO₂の発生は増えるということになる。そのため、現在の素案の52ページには「コジェネはエネルギー効率が高いことから」と書いてあるが、「エネルギー効率の高いコジェネを推進する」ということではないと、単にコジェネの導入量だけが目標となっていると、効率の悪いコジェネも導入していくことになってしまいかねないので、ここでは、「エネルギー効率が高いことから」ということではなく、「エネルギー効率の高いものを」、例えば総合効率が80%以上というような縛りまたは限定がないと、温暖化対策実行計画としてはやや不備があるのではないか。

3点目として業務部門の進行管理指標、床面積当たりの電力消費量の項目について、第1回の部会で委員から設定すべきと発言があったという議事録を拝見したが、業務部門において、CO₂を削減するためにどうしていくのかということ、素案本文に記載があるが、効率の良い機器に変えていくことだと思う。それは、電気、ガス、どちらでもあてはまるが、例えば現行の石油系でお湯をつくっているのを効率の良いヒートポンプ技術を使ったガスなり電気なりのヒートポンプに変えていくということが効果が大きいことだと思う。例えば、高効率機器の導入台数というものに変えたほうが、より効果が高い進行管理指標となるのではないか。しかもこの電力消費量は、データが確定するのが3年後となっているのでそこをもう一度検討していただきたい。

最後に、エネルギービジョンに基づいたということになっているので、言葉の遣い方で素案49ページ「やまなしエネルギービジョンに基づいたクリーンエネルギーの導入等」というタイトルになっているが、エネルギービジョンでもコジェネは再生可能エネルギーではなく、新しい技術の中に入ってくるので「クリーンエネルギー等の導入」とした方が良い。それから、進行管理指標別紙の6番にクリーンエネルギー「等」が抜けている。

最後にもう一点、別紙の備考に「エネルギービジョンにおいて設定」と書いてある項目の中で2020年の目標について、エネルギービジョンに出てこない項目もあるので、その点は正確を期していただきたい。

(事務局)

1点目、CO₂ゼロやまなしの表現では、御指摘のように、エネルギービジョンでは、電力需給100%としている目的は、電力由来のCO₂の排出量も加味した中での話で、そのあたりの記載が省略されていると思っている。そういった点では矛盾はしていないのではないか。

従って、電力自給率100%目標というのは、基本的に電力由来以外、電力由来のCO₂排出量を森林吸収源を含めて、CO₂の排出がプラスとマイナスでゼロとなるということを目的にしている。そういった点では、やまなしエネルギービジョンの方が舌足らずなのかもしれない。

2点目のコジェネについては、これから出てくる機器は効率が悪いというよりも値段が高いものとなっている。資源エネルギー庁の水素ロードマップでは、コジェネの値段を80万円台に下げようとしている。燃料電池以外の施設に代替できるように下げることが国の目標である。

そういったことでは、効率も上がっていくのではないか。ただ、表現については、検討させていただきたいと思っている。

3点目、床面積当たりの電力消費量については、契約口数当たりの電力消費量と併せて入れるべきだという委員からの提案があった。契約口数については、電力自由化に伴い、電力会社から今後は契約口数を捉えられなくなったため、指標から外させていただいた。ただ、床面積

は、資源エネルギー庁の都道府県別エネルギー消費統計から数字が出せるので、オールジャパンで、山梨県の位置が数値として捉えることができるため、数値としては使えるという視点で指標に入れたものである。

次のクリーンエネルギーの「等」については、何カ所が抜けている箇所があるので、適切に対応し、入れていく。

2020年の設定については、御指摘のようにエネルギービジョンでは、2030年の目標設定であり、2020年の記載はないが、もともとエネルギービジョンの考え方で設定した数値から換算すると2020年につきましては、こういう数値になる。特にエネルギービジョンの45ページ、例えば太陽光10kW未満では、2020年には出力14万kW符合している。符合していないものについては、トレンドで数字を算出しているので御理解いただきたい。

(委員)

1点目のエネルギービジョンのほうが舌足らずというのは、ちょっと良く分からない。業務用についても、なぜ電力だけなのかということもあるので、石油系あるいはガスも併せて記載されたら良いかと思う。

(事務局)

他のエネルギーについても検討したが、一番数値として出せるものは、電気であったが、今の委員の御提案を踏まえ、検討後、回答したい。

(委員)

エネルギービジョンとの整合性ということで、エネルギービジョンでは2012年を基準にしている。今回は基準年度が2013年度ということで一年ずれていて、どこかに12年と13年の両方の数字が載っている表があったが、それによると結構数字がずれている。整合性という点では一方を見ると2012年だし、一方を見ると2013年だということでちょっと分かりにくい気がするので何とかした方がいい。例えば、すごい誤解を与えるのはエネルギービジョンの45ページの上の棒グラフでは2012年に比べて2030年はエネルギー需要が21%削減と出ている。それで今回のCO₂の削減が26%の削減目標、目標が26%ということで、この21%削減のエネルギー需要とこの26%のCO₂の削減の数字が微妙に細かくずれていて、果たしてこれはどちらがどちらを基準にしているか非常によく分かりにくい。多分26%を作るときにはちゃんと積み上げされ、つじつまが合うと思うが、この表を見ただけではちょっとよく分からないので、この辺は何かしらの解説が必要になるかもしれない。片方はエネルギーだし片方はCO₂だし、2012年と2013年とで1年ずれているしというところで、なかなか二つの資料を読み比べるのは大変だなという気がする。それと、今回の温暖化対策実行計画を見ると家庭部門が3割とかすごい数字減らすけれども、実行計画素案に載っている家庭部門の6つの項目で果たして3割も減るとは思えないので、逆に考えるとこの6個の指標が果たして進行管理に適切な数字なのかという疑問が湧く。逆に言うと、ちゃんと数値目標なり進行管理指標に挙げた項目をちゃんとやっていけば削減目標が達成できるかどうか分かるような指標を持ってこないが無意味なのではないかということ。非常に厳しいことかもしれないが今の熱か電気かという議論もその一つだと思う。電気だけ追っていたら3割は無理で、熱も数字を追うのは難しく、委員がおっしゃったようにダブルカウントになったり色々する。そうい

う難しさはあるけれど、果たして進行管理ができる数字・指標なのかということをもう一度考える必要があるのではないかと思う。

もう一つ、先ほどの熱か電気かという話で言うと、特に家庭部門は20年前は心がけ削減みたいな感じで「みんな家で節電がんばりましょうね」みたいな話で、それは今も生きているが、やっとここで設備まで来たかという感じだが、実は太陽光を使ってもコジェネを使っても熱スカスカ、風スカスカの家に住んでいたら全然無意味なので、多分委員がお詳しいとは思いますが、本当だと住宅をどう建てるかが一番基本にあって、それがあって温暖化だけではなくて例えば高齢者にもいいし非常に生活のウェルフェア自体が向上する。まず住宅をどう建てるかと言う話、ここではたまたまZEHと、経産省系と国交省系の都合のいい指標があるので上がっているのだと思うが、その辺はもう少し住宅専門家の方に色々お話を伺えばもっと色々な指標が出てくるのではないかという気もする。特に冬が寒いところというのはそういう方が効くはずだと思うので、その辺もう少し吟味のしようがあるかなと思う。確かにすごくお金がかかるし時間もかかるし大変だが一番効果がある、どこが一番効果が大きいのか、それは委員もおっしゃったが、それを考えて行くと根本があって、その上に設備があって、その上に心がけがあるという順番を間違えないように作るべきではないかなと思う。

設備の話だが、太陽光発電とか大きな設備に行ってしまうが、先ほどガイドブックを見たら、家電製品をどう買うかとか、そういう話がすっぱり抜けている。設備は設備でも細かい、数年で買い替えるような白物家電とか、そういうものの買い替えの効果はすごく大きく、テレビ買い替えただけで月に2千円電気代が減ったりする。その辺のいわゆる消費生活というところをもう少し考えたらいいかなと。それと関連して事業者編の方は本業の中で低炭素に役立つような製品、商品をどれだけ取り扱うかと言うことが全くすばっと落ちているので、その辺も考慮いただければ。

(事務局)

まず最初のエネルギービジョンの21%削減については、これはまた整理をして御説明する。

年度については、この前説明のとおり国の新しい実行計画に合わせているのでこちらの方はそれでやっているが、昨年度作成したエネルギービジョンはそのことが分からなかったのもので、そういう意味でちょっと違っているが説明等でクリアにしたいと思っている。

次の家庭部門の指標について、当然それぞれ積み上げをした結果の26%ということだが、今回の家庭部門についてはなかなか積み上げをしたもの自体が難しい。今おっしゃった高効率機器の取り替えであるとか、そういうものをどういう風に捉えるのかというようなことになってくると家庭部門でいくとマイバックであるとか環境家計簿であるとか、直接CO2削減にすぐに繋がるものではなくて、どちらかという和省エネ的なものという格好で、これについては特に地球温暖化防止活動推進員が、「これだけ努力しているが見える化をしてくれ」と言われた場合に、本当に地道な上での見える化ということ、こういう項目が入ってくるのかなという点で、いくつか直接CO2削減の数値が出るものでないものも入っている。大所についていうと、なかなか指標として直に出るものがあればいいのだが、なかなかその捉え方が難しいというところで、県民に分かりやすく捉えやすい指標ということで整理させていただいた。

積算上は当然家庭部門の根拠もあるが、本来の一番大きな目標である26%削減については、国の発表に頼るしかないのもので、2、3年後になってしまう。そうすると皆さんの意見として今年どれだけ去年から進んだのか分からないという意味で、積み上げとは別の観点でどれだけ進

んでいるか見えるようにということで指標を設定しているので、指標の部分だけ取り組みをしているということではないので、その辺は御理解いただきたい。

断熱の話も先だってスマートハウスセミナーを開いて、断熱については健康に直接関わってくるという話があった。そういう意味では進行管理指標という数字的な目標ではこういう形だが、今後の施策、取り組みという点では、断熱は健康にも関わって医療費の削減にも繋がるんだと先だつての講師が話した。そういう点で指標は指標として提案したが、福祉セクションとタイアップして取り組みとして、一生懸命やらせていただければと考えている。

それから、ガイドブックであるとか指標の細かいところで抜けてる点については今回の御意見を踏まえて補強したいと思っている。

(議長)

私の感想だが、委員からあったように、やはりこれを進めると削減できるんだというのが分かるようにするのが一番いいと思う。ただ私の感じからすると特に家庭部門は上2つの指標と下4つの指標は少し違う。これをやったからどうなるかという結果ではなくて、むしろ下の4つの方は「こういう風に頑張ってもらって協力して下さい」という指標で、上の2つはむしろ数字で抑える。建物についても、例えば1,000㎡以上のものは義務化されるだとかそういうようなことはもうずいぶん進んでいるので、㎡数が少ない家庭部門の方は入ってこないが、今後おそらく建物についてもそういうような形で、いわゆるインセンティブを与えるような形で国の方策がおそらく出てくると思うので、それに対する補助金も出てくるので、これも毎年というわけにはいかないと思うが、少し先を見て修正していく、加えていくというような柔軟に対応していただけるような指標にしていいただければ良いと思う。

(事務局)

計画自体は、中にも記載したが、管理指標も含めて、今後の国の動向であるとか数値の性質であるとか、そういうものを踏まえて見直していきたいと考えている。

(委員)

家庭部門でZEHの交付決定件数があるが、今回から多分ZEHの方でも既存の住宅のZEHについての項目が挙がってきたと思うが、やはりこの数字を上げていくには既存住宅でのリフォームでのZEHというところにすごい力を入れていったほうがいいと感じている。そういうところも県として推進していただければと思っている。

(事務局)

既存住宅のZEH化については、既存住宅のスマート化という方向で来年度に向けて中小工務店も含めて、新築だけでなく、今後は力を入れてもらいたいという形で、セミナーという形になるのか個別訪問の形になるのか検討しているが、やろうと思っている。指標には挙げていないが、断熱化とかスマート化とか、そういう観点での既存住宅のリフォームという点は、やはりまだまだ一般県民の理解がされていない部分があるので、来年度に向けてはそういう格好で力を入れていきたいと考えている。

それと、製品の買い替えやリフォーム等についてもガイドブック編の方に盛り込みたいと考えている。

(委員)

今回、こういう形で具体的な進行管理指標を私も前々回から提案したことで、具体化して見える形で活動が出てきた、ということをもまず評価したい。最初に言うべきで、すみません。取り組みの具体性が出てきて大いに評価できる実行計画だなと思う。ちょっと残念なのが、熱に弱い。集計のしやすさのために熱がみんな落ちている。例えば灯油、家庭の熱は灯油。電気の熱は電気量だから、灯油の販売量は集計できない。あまり機械の難しい話ではなく、とれる統計でどうか。運輸部門はかなりの比率を占めていて、相当数の増加に悪い意味で寄与している。

運輸部門のガソリンの販売量みたいなものや税金がどこでどういう風に集計されるのか分からないがそういう統計はいただけないのか。業務部門での熱利用に関わる指標だとかガイドラインだとか。産業部門は特定事業者、特に製造業については特定事業者でおさえられる。業務部門は中小に多いのでなかなか特定事業者ではおさえきれないので、業務部門での熱利用の有効性、有効化、家庭部門では今回まったく原単位が落ちているので、先ほど東電さんからなかなかデータを提供いただけないということで、前回の計画では一戸当たりの電力消費量という単位があったと思う。今回落ちてしまったということで、そういう意味で家庭部門の全体の骨格的な指標がちょっと迫力がないのかな、運輸部門の骨格的な管理指標がないですね、その2点。何かうまい方法があればぜひ提案いただけたらと思う。

(事務局)

今回、熱が非常に難しく、例えば運輸部門のガソリンの販売量、家庭部門の灯油についてもどういう効果を持つのかということも含めて、再度その点は検討し、御相談させていただきたい。

(委員)

家庭部門の管理指標の骨格となる数字、それから運輸部門の骨格となる数字が今回抜けているので、ちょっと迫力がない、お茶を濁す管理指標。

(事務局)

その辺を検討し、御相談させていただきたい。むしろ(管理指標を)御提案いただければと思う。

(委員)

灯油の使用量。電気の使用量は出ているので、逆に電気側から言うと不利。電気が出ているのであれば熱の量として灯油が絡んでくる、ガソリンの使用量は運輸部門。そういう統計はとれないのか、具体的に提案する。

(議長)

私の方からお伺いしたいのだが、例えば家庭で使っている電気、ガス、灯油、このデータを集めるのはほとんど不可能だと思う。出たくない方もいるので。販売元からとなると、企業が出していただけるかどうか、難しい、義務化もされていないので。例えば、具体的にどうやって集めるのか、電気は色んな形で東京電力さんも御優遇いただいているが、東京ガスさん、

灯油の販売店とか、そういったところのデータを集めるというようなことは話はあると思うが、具体的にデータが出るかどうかというのは、どうなのか。私も経験がないので。

（事務局）

非常に難しいと思うが、御提案があったので統計がとれるかどうか検討させていただき、統計がとれるのであれば、管理指標として載せたいと思う。ちょっと時間をいただきたい。

灯油は家庭部門なのか、業務部門なのか区分けが非常に難しい。いずれにしても検討させていただく。

（委員）

家庭部門で参考だが、環境家計簿について言えば調査内容が今年は電気だけとなり、「あれ？」という感想になった。取り組みやすいということだが、プロパンガスくらい入れてもいいかなという意見もあった。私たちも回収率を上げたいということで、各地区で回収日、調査月などを決めて配布しているが、7月に配って10月頃から回収となると用紙を紛失する人もあり、その辺をどうしたらよいか悩んでいる。

（事務局）

環境家計簿自体は全体で4,000部を森林環境部で作成し、たくさん作ってほしいですが、なかなか回収率が上がらないのは、書きづらいとか大変だという点もあって、そういう対応があったかと思う。いずれにしても今回、管理指標として入れたので、来年度のやり方についてもどういうやり方がよいのか、どういう分野がいいのか、御相談させていただき、森林環境部に話をし、今後、来年度に向けての対応を考えたいと思う。今度、管理指標に入れることになれば、その辺も当然目標なので、よく担当部局とも相談して、より回収率が上がるようにしたい。

（委員）

進行管理指標一覧の家庭部門に「地球温暖化防止活動推進員による研修会等参加者数」があるが、これはいわゆるエコ診断を指すのか。エコ診断は別の話か。

（事務局）

推進員というのは、今いらっしゃる140名の方に今年度から始めたのだが、地域のリーダーとして活躍をお願いしたいということで、地域リーダー育成セミナーをやっており、そのセミナーを受講した推進員が地元に戻って町内会、自治会、茶飲み友達などに広めていただきたいという人数をカウントしている。エコ診断とは別。

（委員）

エコ診断はこの計画の中に入れてはいないのか。

（事務局）

管理指標としては入れていないが、省エネ県民運動としては進めていこうと思っている。

(委員)

エコ診断を受けた家庭、世帯数、そういうのは管理指標に入らないのか。

(事務局)

エコ診断自体はなかなか件数が伸びてこない。これも頭が痛いところだが、来年度以降、省エネ県民運動としてどういう形でエコ診断をやっていけばいいのかなど。実際、今年、ショッピングセンターでのイベントでやろうと思ったが、事業者(診断士)との都合が合わずになかなかできづらいということもあるので、今後やり方についても検討しようと思い、指標に入っていない。

(議長)

他にいかがか。

(事務局)

もう一点。今回ベースになっている2015年度の基準値については、まだ国のデータが暫定値のため、多少変動があるかもしれない。その折にはまた相談したいので、よろしくお願いします。

(議長)

最後、私の方から。まずひとつ。これはコメントというか、難しいのですが、進行管理指標(80ページ)のいわゆる廃棄物部門で 印があり、2020年から2030年まで同じ値としている。ここだけ、 印の書き方をされるが、やはり、庁内での当該部門でなかなか値が出せないというのがあるかと思うが、ここだけ同じ値を書いているのが逆に目立つ。もう一度、担当部門とお手数いただいて、何もここに出したからと言って首をしめられる訳ではないので、管理指標ということなので、もう一度、御検討いただきたい。

全体を通して。例えば家電製品にしてもこれまで我々の歴史から、効率が上がってよくなると、大型化する。冷蔵庫だとかそういうものの歴史なので、なかなか効率が上がったからと言ってトータルのエネルギーが減っているかと言うと、意外と減っていません。同じ電気料金で同じ大きなものを冷やすことができるか、そういうところに起因しているので、家庭部門で減らしていくということは個人の意識もあるので、指標として挙げてなかなか到達するのは比較的效果を見るのが非常に難しい部門。そういうところでも県の方で何とか少し検討し、産業部門は比較的工場など大きな施設で管理できるが、大変だと思うがいずれにしても、本日、熱の部分も出たので、実際、データとして集められないものははっきり言ってもらって結構なので、庁内で、本日の委員の御意見を検討し、次回、次々回あたりに回答いただければと思う。すぐにできないものも当然あるので、できるところから少しまとめて回答いただきたい。他はよろしいか。

(事務局)

今の部会長のお話を踏まえ、本日、委員の先生方からいただいたお話を踏まえ、来月12月20日が審議会の本会になるので、それまでに個別に御説明を、メール、電話、郵送という格好でやらせていただければと思うがよろしいか。

(委員)

(委員から「よろしい」の声)

(議長)

ただ今、御審議いただいた、「山梨県地球温暖化対策実行計画の改定素案について」は、個別に調整を行い、12月20日に開催される第48回山梨県環境保全審議会において、当部会における審議結果を報告し、審議いただく。なお、20日の審議会は、本来であれば私が審議会において報告するところだが、日程調整により決まったのだが、急遽、出席することができないため、部会長代理の島崎委員に打診したが、島崎委員においても所用により、出席することができないとうかがっている。ついては、20日の審議会は、部会長代理として芦澤委員に出席をお願いしたいが、いかがか。

(委員)

了承。

(議長)

それでは、20日の審議会においては、芦澤委員に部会長代理として報告をお願いします。

(2) その他

(議長)

次に、議題(2)の「その他」について、事務局から何かあるか。

(事務局)

特になし。

(議長)

全体を通し、委員から何かあるか。

(委員)

本日、適応について全然意見が出なかったが、今度、環境省と国立環境研究所が協力してプラットフォームを準備した。ぜひ参考にいただければと思う。ホームページで公開しているので、委員の皆さんも御覧になっていただきたい。よろしくをお願いします。

(議長)

それでは、他ございますか。個別に意見などがあれば、12月5日までに事務局へメール、電話等で連絡をいただければよろしいかと思う。よろしくをお願いします。以上をもって、議事を終了する。委員の皆様、御協力ありがとうございました。